

第 25 回地方公共団体の危機管理に関する懇談会における各委員からの主な意見

【議題 1】令和元年の台風災害への対応について

- 地域の危険性を住民に知らせるために、「デジタル・ツイン」という手法が活用できると思う。基本的なデータを自治体が提供し、地域にどのように潜在的な危険があるかを分析し、その情報を広く行き渡らせることによって、災害に対処できるのではないかと。
- 高齢者や障害者の家族の世話を担うことの多い女性が、避難所に行けずに自宅内等において被災するケースが多い。女性の社会での立場など、社会全体のあり方を考えることが必要。
- 既存の仕組み・技術を活用して、テレビへの割り込み放送などによって、避難情報等を緊急に住民に直接伝達する方法を考えてほしい。
- 職員の応援派遣においては、技術職員や市町村の実務を熟知している職員を派遣することが重要。
- 市町村間の災害応援にあたっては、平素から相互の体制や装備等を把握し、協力体制を整備しておくことが重要。
- 高齢者や外国人等の災害弱者への対応について、より検討すべき。
- 災害時には、国のすべての機能を挙げて対応することが重要であり、国家として統制し、一元的に対応することを考えておかなければならない。

【議題 2】G20 大阪サミット、ラグビーワールドカップ 2019 への対応結果及び 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応について

- 横浜国際競技場は、溢水を想定して貯水池が備えられている。このように前もって準備されていることはより PR した方がよい。
- オリパラのような大きなイベントの開催期間中には、土日においても、危機管理等の対応ができるような体制を整えておいてほしい。